



=====

Ocean Policy Update
＜日本海洋政策学会メールニュース＞

No.52(2023年4月17日)

【本学会からのお知らせ】

- 2023年度(第15回)「学生小論文」募集
- 学会誌第13号の自由投稿論文募集
- 第14回年次大会の資料掲載
- 第8期執行体制が発足
- 奥脇直也前会長「第15回海洋立国推進功労者内閣総理大臣表彰」受賞

【一般情報】

- 令和5年度水産関係概算決定
- 東京都が沖ノ鳥島及び南鳥島のVR映像を公開(2/17)
- 国土地理院が我が国の島の数を36年ぶりに更新。14,125島に(2/28)
- リスボンにおいて第10回「ワールドオーシャンサミット」開催(3/1)
- パナマシティにおいて第8回「アワオーシャン(私たちの海洋)会議」開催(3/3)
- 国家管轄権外区域における生物多様性(BBNJ)新協定が合意(3/4)
- 第28回国際海底機構(ISA)理事会(パート1)開催(3/19)
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書 統合報告書公表(3/20)
- サンマの不漁要因と海洋環境との関係について(4/7)
- 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)
JST 戦略的創造研究推進事業(CREST・さきがけ・ACT-X)2023年度研究提案の募集開始(4/11)
- 日本沿岸域学会令和5年度(2023年度)全国大会(新潟)(7/22-23)
- 水産海洋学会2023年度研究発表大会(札幌)(11/10-12)
- 書籍 関根博(著)『海難事例分析』

=====

【本学会からのお知らせ】

○ 2023年度(第15回)「学生小論文」募集

2023年度(第15回)学生小論文の募集を3月15日より開始しました。本年度の募集テーマは「海洋問題解決への提案」。日本が直面している海洋問題解決についての具体的・建設的な提案を募ります。海洋基本法、第4期海洋基本計画(案)が実施をめざす施策及び「国連の持続可能な開発目標(SDGs)」目標14に関する提案を歓迎します。締め切りは9月30日。応募の詳細は、以下のURLを参照してください。

参照URL：<https://oceanpolicy.jp/activities/award#call-for-papers>

○ 学会誌第 13 号の自由投稿論文募集

日本海洋政策学会誌第 13 号の自由投稿論文の募集を開始しました。投稿メ切は 2023 年 5 月 8 日 17 時 (学会メール必着)。募集要項などは、以下の参照 URL から確認してください。

参照 URL : <https://oceanpolicy.jp/publications/journal/submission>

○ 第 14 回年次大会の資料掲載

2022 年 12 月 1 日-2 日にかけてハイブリッドで開催された第 14 回年次大会について、各発表者・パネリストの皆様からご提供いただいた資料を学会HPに掲載しました。

参照 URL : <https://oceanpolicy.jp/activities/annual/the14th-2022>

○ 第 8 期執行体制が発足

2022 年 10 月 31 日までに行われた役員改選投票の結果を受け、12 月 14 日まで書面開催された第 14 回定期総会において第 8 期の役員等が承認されました。第 8 期役員の任期は 2024 年 12 月の総会実施日までとなります。

参照 URL : <https://oceanpolicy.jp/about/organization>

○ 奥脇直也前会長「第 15 回海洋立国推進功労者内閣総理大臣表彰」受賞

奥脇直也前会長 (東京大学名誉教授) が「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野で受賞されました (2023 年 3 月 1 日発表)。

功績概要 : 「日本の海洋法政策の推進基盤の確立に大きく寄与」

参照 URL : <https://www.meti.go.jp/press/2022/03/20230301001/20230301001.html>

【一般情報】

● 令和 5 年度水産関係概算決定

水産予算令和 5 年度概算決定額は 1,919 億円、令和 4 年度第 2 次補正予算額は 1,298 億円、計 3,208 億円となりました。持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現のため、1. 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施、2. 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策等、3. 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現、4. 地域を支える漁村の活性化の推進、5. 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進の主要事項に配分されることが公表 (令和 4 年 12 月) されました。

参照 URL : <https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-20.pdf>

● 東京都が沖ノ鳥島及び南鳥島の VR 映像を公開 (2/17)

東京都は、日本の最南端・最東端に位置する国境離島である沖ノ鳥島及び南鳥島の VR コンテント「東へ南へ 国境離島 VR」を作成・公開されました。沖ノ鳥島と南鳥島の様子を再現したコンピューターグラフィックスや実写映像を駆使した 360 度映像で構成する仮想空間で、実際の島を訪れたような体験ができます。Web アプリや YouTube などから利用可能。

参照 URL : <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/02/17/08.html>

● 国土地理院が我が国の島の数を 36 年ぶりに更新。14, 125 島に (2/28)

国土地理院は我が国の島を 14, 125 島と公表しました。法令等に基づく島のほか、自然に形成された周囲長 0. 1km 以上の陸地を詳細な電子国土基本図を用いて調査した結果。測量技術の進歩により地図表現が詳細化したため、これまで用いられてきた 6, 852 島 (1987 年海上保安庁調査) から大幅に増加しました。なお、今回の計数結果が我が国の領土・領海に影響を与えることはないとしています。

参照 URL : <https://www.gsi.go.jp/kihonjohochousa/pressrelease20230228.html>
https://www.gsi.go.jp/kihonjohochousa/islands_index.html

● リスボンにおいて第 10 回「ワールドオーシャンサミット」開催(3/1)

2 月 27 日から 3 月 1 日まで、ポルトガルのリスボンにおいて、英・エコノミストグループ主催の国際会議「ワールドオーシャンサミット」が開催され、ブルーファイナンス、海洋科学とデータ、気候変動対策、生物多様性等について議論されました。2025 年は東京で開催予定です。

参照 URL : <https://events.economist.com/world-ocean-summit/>

● パナマシティにおいて第 8 回「アワオーシャン (私たちの海洋) 会議」開催(3/3)

3 月 2 日及び 3 日、パナマ・パナマシティにおいて、パナマ政府主催により、第 8 回アワオーシャン (私たちの海洋) 会議が開催されました。各国から首脳級、閣僚、政府関係者、国際機関、民間団体など、合計約 1500 名程度が参加し、海洋保護区、海洋汚染、気候変動、持続可能な漁業、ブルーエコノミー、海上の安全保障、ユースの 7 つのテーマの下、パネルディスカッションが行われ、参加者からコミットメントの表明が行われました。

参照 URL : <https://ouroceanpanama2023.gob.pa/>
<https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/international/ooc2023/ooc2023.html>

● 国家管轄権外区域における生物多様性(BBNJ)新協定が合意(3/4)

国連本部で開催されていた政府間会合は、2023 年 3 月 4 日、長らく懸案とされてきた国家管轄権外区域における生物多様性(BBNJ)の保全および持続可能な利用に関する協定(BBNJ 新協定)に合意しました。協定文の正式な採択は、今年 6 月下旬の追加会期にて行われる予定です。

下記リンク先より暫定の協定文などが入手できます。

参照 URL : <https://www.un.org/bbnj/>

● 第 28 回国際海底機構 (ISA) 理事会 (パート 1) 開催(3/19)

3 月 13 日から 19 日まで、ジャマイカにおいて第 28 回国際海底機構 (ISA) 理事会 (パート 1) が開催されました。海底鉱物資源の開発規則策定に向けた検討がなされ、海底資源開発の促進に対して、モラトリアムを主張する加盟国との見解の相違が見られます。第 28 回国際海底機構 (ISA) 総会及び理事会 (パート 2) は 2023 年 7 月に、同理事会 (パート 3) は 10-11 月に開催予定です。

参照 URL : <https://www.isa.org.jm/sessions/28th-session-2023/>

● 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書 統合報告書公表(3/20)

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第58回総会が2023年3月13日（月）から3月20日（月）にかけて、インターラーケン（スイス連邦）で開催され、IPCC第6次評価報告書（AR6）統合報告書の政策決定者向け要約（SPM）が承認され、同報告書の本体が採択されました。

参照 URL : https://www.env.go.jp/press/press_01347.html
<https://www.ipcc.ch/report/sixth-assessment-report-cycle/>

● サンマの不漁要因と海洋環境との関係について (4/7)

国立研究開発法人水産研究・教育機構において、近年のサンマの不漁要因と海洋環境との関係の調査・研究の成果が発表されました。

参照 URL : <https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/sigen/230407.html>

● 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）2023年度研究提案の募集開始(4/11)

JST 戦略的創造研究推進事業（CREST・さきがけ・ACT-X）の2023年度研究提案の募集が開始されました。詳細は、募集要項および研究提案募集ホームページを参照してください。

今回募集される研究領域と締め切りは以下の通りです：

参照 URL : <https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian.html>

[さきがけ・ACT-X]

◇ 「海洋バイオスフィア・気候の相互作用解明と炭素循環操舵」（研究総括：神田 穰太）
締め切り：2023年5月30日（火）正午 厳守

[CREST]

◇ 「海洋とCO2の関係性解明から拓く海のポテンシャル」（研究総括：伊藤 進一）
締め切り：2023年6月6日（火）正午 厳守

● 日本沿岸域学会令和5年度（2023年度）全国大会（新潟）（7/22-23）

令和5年7月22日-23日、日本沿岸域学会をハイブリッド方式（新潟+オンライン）で開催されます。日本海洋政策学会員は事前申し込みにより沿岸域学会員と同額で参加できます。

参照 URL : https://www.jaczs.com/04-convention/taikai/2023/2023_nigata.pdf

● 水産海洋学会2023年度研究発表大会（札幌）（11/10-12）

令和5年11月10日-12日、水産海洋学会研究発表大会が北海道立道民活動センターかでの2・7で開催されます。詳細は後日公表予定です。

参照 URL : <https://www.jsfo.jp/conference/index.html>

● 書籍 関根博(著)『海難事例分析』

関根博(著)『海難事例分析』が海文堂出版から出版されました(2022年12月9日刊行)。船舶運航における最大の目的は、安全運航の達成ですが、最新のソフトやハードの利用にも関わらず、多くの海難事故が発生しています。その原因を調べていくと、過去の海難と同様の原因が何度も繰り返されているのがわかります。本書は、過去の海難とその対応、船舶運航に関するマネジメントの役割、海難史からの教訓等をわかりやすく解説したものです。安全実務・運航管理に係る人にぜひ読んでもらいたい実務書です。

参照 URL : <http://www.kaibundo.jp/2022/12/72976/>

~~~~~

※本メールニュースは原則として年4回以上、学会員はじめ関係方面に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル6F

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所気付 日本海洋政策学会

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス : [office@oceanpolicy.jp](mailto:office@oceanpolicy.jp)

Website: <https://oceanpolicy.jp>

~~~~~